

株式会社エイチ・アイ・エス 2024年 6月14日 東証プライム: 9603

目次

- 1. 決算概要
- 2. 業績予想
- 3. 下半期の主な取り組み
- 4. 補足資料

決算概要

連結業績サマリ



- 売上高は、旅行事業とホテル事業が順調に推移し、前期比156%の582億円増収となり、業績予想の通り着地。
- | 営業利益は、日本発海外旅行の3月・4月の積み上げが良化。また、海外における旅行事業にて特にヨーロッパ地域の業績が想定を上回って推移。 | ホテル事業にて訪日客増加で客室単価が上昇するなど収益性が良化したことにより、想定以上に推移し、業績予想に対しプラス24億円で着地。

(百万円)	FY23 2Q	FY24 2Q	YoY	前期差	計画差	主な前期差増減
	102,913	161,173	156%	+58,259	+1,173	旅行+51,952、ホテル+3,241
売上総利益	34,256	53,443	156%	+19,186		
営業利益	△3,358	5,759	-	+9,118	+2,459	旅行+8,427、ホテル+1,721
EBITDA	1,886	11,360	602%	+9,473		
営業外収益	1,211	1,839	151%	+627		為替差益+361
営業外費用	1,414	1,515	107%	+100		
経常利益	△3,561	6,082	-	+9,644	+2,982	
特別利益	900	666	74%	△233		
特別損失	950	385	40%	△564		減損損失+385
税引前利益	△3,611	6,363	-	+9,974		
法人税等	1,040	1,838	176%	+798		
非支配株主に帰属する 四半期純利益	157	646	410%	+489		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△4,809	3,877	-	+8,687	+2,377	

セグメント業績



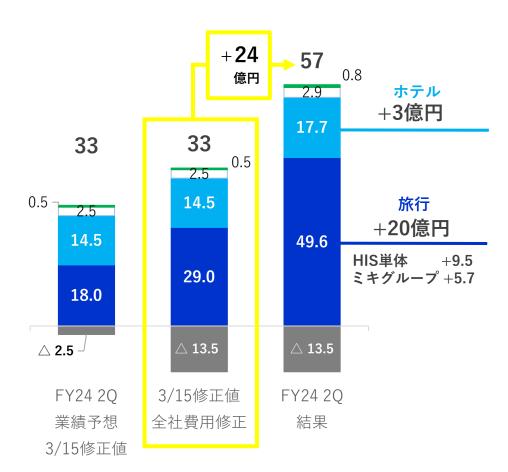
(百万円)		FY23 2Q	FY24 2Q	YoY	前期差	計画差
	旅行事業	79,654	131,606	165.2%	+51,952	+1,106
	ホテル事業	8,226	11,468	139.4%	+3,241	△32
主 L 	九州産交グループ	10,739	11,957	111.3%	+1,218	+457
売上高	その他	5,082	7,620	149.9%	+2,537	+520
	調整・消去等	△788	△1,479	-	△690	△879
	計	102,913	161,173	156.6%	+58,259	+1,173
	旅行事業	△3,458	4,968	-	+8,427	+3,168
	ホテル事業	50	1,771	3,539.3%	+1,721	+321
営業利益	九州産交グループ	107	293	272.9%	+185	+43
占未 们位	その他	△226	81	-	+308	+31
	調整・消去等	168	△1,356	-	△1,524	△1,106
	計	△3,358	5,759	-	+9,118	+2,459
	旅行事業	△1,574	7,074	-	+8,649	
	ホテル事業	2,079	3,783	181.9%	+1,704	
EDITOA	九州産交グループ	963	1,170	121.5%	+207	
EBITDA	その他	34	383	1,111.2%	+349	
	調整・消去等	383	△1,052	-	△1,436	
	計	1,886	11,360	602.2%	+9,473	

※ 当第1四半期連結会計期間よりセグメントを従来の「旅行事業」「テーマパーク事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」の4セグメントから「旅行事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」の3セグメントに変更しております。これに伴い、株式会社ラグーナテンボスを「テーマパーク事業」から「その他」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、決算短信 「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

営業利益 上振れ要因



営業利益 業績予想との差異 (億円)



■旅行 ■ホテル □九産交 ■その他 ■全社費用

ホテル

<国内ホテル>

訪日の受客を中心に高稼働が継続。客室単価も上昇。 加えて、コロナ禍で力を入れてきたコストマネジメントにより 利益が増加。

<**グリーンワールド**>観光需要の回復により、稼働率・客室単価ともに上昇。 加えて、オンライン予約中心の集客へのシフトも奏功。

旅行

<HIS単体>

3月・4月の積み上げが想定以上に良化。 売上が増加したことにより粗利も上振れ、営業利益が増加。

< **ミキグループ**> 欧州の事業回復に伴い、粗利増加に加え、貸倒引当金の回収により 経費が圧縮。

連結P/L 四半期



	FY23					FY24				
(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
売上高	46,143	56,770	61,067	87,885	251,866	80,520	80,652	-	-	
YoY	137.4%	162.7%	194.2%	205.1%	176.4%	174.5%	142.1%	-	-	
売上原価	30,724	37,932	40,569	59,863	169,089	53,736	53,993	-	-	
売上総利益	15,419	18,837	20,498	28,021	82,777	26,784	26,659	-	-	
粗利率	33.4%	33.2%	33.6%	31.9%	32.9%	33.3%	33.1%	-	-	
販管費	18,858	18,756	21,341	22,423	81,380	23,335	24,348	-	-	
営業利益	△3,439	80	△842	5,598	1,397	3,448	2,310	-	-	
YoY	-	-	-	-	-	-	2,860.8%	-	-	
営業利益率	-	0.1%	-	6.4%	0.6%	4.3%	2.9%	-	-	
EBITDA	△829	2,715	1,862	8,632	12,381	6,260	5,099	-	-	
営業外収益	450	761	1,127	621	2,961	604	1,234	-	-	
営業外費用	834	580	674	823	2,912	676	839	-	-	
経常利益	△3,823	261	△388	5,396	1,446	3,376	2,706	-	-	
YoY	-	-	-	-	-	-	1,034.4%	-	-	
当期純利益	△3,571	△1,237	△825	3,016	△2,618	2,582	1,295	-	-	
YoY	-	-	-	12.7%	-	-	-	-	-	

セグメントP/L 四半期



(*)		FY23					FY24				
(百万円)	_	1Q	2Q	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
旅行	売上高	34,533	45,121	49,166	73,188	202,008	65,820	65,786	-	-	
	YoY	346.5%	335.7%	306.1%	259.3%	298.4%	190.6%	145.8%	-	-	
	営業利益	△3,176	△282	△660	4,921	803	2,600	2,368	-	-	
	YoY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ホテル	売上高	4,022	4,203	4,669	5,041	17,937	5,811	5,657	-	-	
	YoY	219.3%	241.9%	183.8%	162.9%	194.8%	144.5%	134.6%	-	-	
	営業利益	△46	96	207	320	577	1,035	735	-	-	
	YoY	-	-	-	-	-	-	765.1%	-	-	
九産交	売上高	5,487	5,251	5,342	5,594	21,676	6,002	5,954	-	-	
グループ	YoY	115.9%	136.1%	115.0%	118.5%	120.7%	109.4%	113.4%	-	-	
	営業利益	32	74	△55	6	58	230	62	-	-	
	YoY	-	-	-	-	-	702.9%	83.7%	-	-	
その他	売上高	2,438	2,643	2,399	4,508	11,989	3,610	4,009	-	-	
	YoY	13.9%	16.2%	27.8%	60.5%	24.0%	148.0%	151.7%	-	-	
	営業利益	△203	△22	△38	742	476	107	△25	-	-	
	YoY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※ 当第1四半期連結会計期間よりセグメントを従来の「旅行事業」「テーマパーク事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」の4セグメントから「旅行事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」の3セグメントに変更しております。これに伴い、株式会社ラグーナテンボスを「テーマパーク事業」から「その他」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、決算短信 「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

旅行事業 サブセグメントP/L 四半期



	FY19	(旧会計基準)		FY23	FY23 (旧会計基準)			FY24 (旧会計基準)							
(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
海外旅行取扱高	87,899	110,754	86,748	116,545	401,948	25,190	44,582	51,064	81,320	202,158	58,844	69,451	-	-	-
YoY	106%	114%	98%	97%	103%	1,188%	1,406%	527%	393%	567%	233%	155%	-	-	-
内、燃油サーチャージ	6,030	8,005	4,308	6,957	25,302	4,415	7,243	6,619	8,575	26,853	6,584	9,045	-	-	-
国内旅行取扱高	11,941	18,154	13,693	18,044	61,833	13,438	16,498	13,718	16,184	59,840	10,357	14,276	-	-	-
YoY	101%	106%	99%	99%	101%	154%	216%	134%	106%	143%	77%	86%	-	-	-
訪日旅行取扱高	7,116	8,075	8,375	6,464	30,032	1,023	2,302	2,255	2,866	8,448	2,247	3,405	-	-	-
YoY	119%	105%	88%	87%	96%	3,583%	3,109%	2,761%	1,360%	2,138%	219%	147%	-	-	-

※エイチ・アイ・エス及び同グループ5社(オリオンツアー、クオリタ、クルーズプラネット、ジャパンホリデートラベル、エイチ・アイ・エス沖縄)の社内取引を相殺した取扱高合計。

	FY19	(旧会計基準)			FY23		(参考値*)			FY24		(参考値*)		
(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
海外法人インバウンド 取扱高	54,059	34,389	40,965	51,247	180,663	18,149	12,076	17,689	32,024	79,939	40,035	24,778	-	-	-
YoY	122%	104%	107%	99%	108%	558%	385%	428%	231%	328%	220%	209%	-	-	-
海外法人アウトバウンド 取扱高	17,860	18,761	38,857	39,868	115,347	36,432	46,824	50,096	38,859	172,213	44,515	48,181	-	-	-
YoY	95%	93%	183%	203%	144%	349%	324%	187%	134%	213%	122%	107%	-	-	-

※FY23以降、取扱高の計上基準をツアー商品(本人取引)は 「進行日」、手配旅行(代理人取引)は 「手配完了日」 とした参考値となっております。 ※海外における旅行事業は、7月期決算の為、FY23 2Qは、2023年11月~2024年1月の取扱高(参考値)を記載しており、CCEL(語学学校)などの非旅行事業の取扱高を除いております。

連結B/S 前期末比



							(百万円)
	FY23	FY24 2Q	増減		FY23	FY24 2Q	増減
現金及び預金	157,571	140,969	△16,601	営業未払金	10,122	11,222	1,099
受取手形、売掛金 及び契約資産	24,814	26,980	2,166	旅行前受金	29,659	36,842	7,183
営業未収入金	656	630	△26	社債・転換社債	45,018	30,009	△15,008
旅行前払金	8,418	10,458	2,039	借入金	206,857	204,245	△2,612
その他	26,065	35,009	8,944	その他	91,538	88,363	△3,175
		·		負債計	383,196	370,683	△12,513
流動資産計 ————————————————————————————————————	217,526	214,048	△3,477		100	100	_
有形固定資産	167,682	165,500	△2,182	資本剰余金	27,770	27,761	△9
無形固定資産	14,472	14,189	△282	利益剰余金	23,755	27,627	3,871
のれん	2,092	2,093	0	自己株式	△13,046	△13,015	31
投資その他資産	39,479	38,238	△1,241	その他の包括利益 累計額	10,236	11,484	1,247
固定資産計	223,727	220,022	△3,705	非支配株主持分	9,166	9,307	140
繰延資産計	92	73	△18	純資産計	58,149	63,460	5,311
資産合計	441,346	434,143	△7,202	負債・純資産合計	441,346	434,143	△7,202

2024年10月期 業績予想

[修正] 業績予想



通期においては、日本発海外旅行需要の回復に遅れがみられるものの、第2四半期の業績を織り込み上方修正。

(百万円)	1H	2H 3/15公表値	2H 6/14修正	差異	FY24 3/15公表值	FY24 6/14修正	差異
売上高	161,173	190,000	198,800	8,800	350,000	360,000	10,000
旅行事業	131,606	157,600	165,400	7,800	288,100	297,000	8,900
ホテル事業	11,468	12,500	12,530	30	24,000	24,000	_
九州産交グループ	11,957	12,000	12,000	-	23,500	24,000	500
その他	7,620	8,900	10,400	1,500	16,000	18,000	2,000
調整・消去等	△1,479	△1,000	△1,530	△530	△1,600	△3,000	△1,400
営業利益	5,759	6,700	5,240	△1,460	10,000	11,000	1,000
旅行事業	4,968	6,200	4,980	△1,220	8,000	9,980	1,980
ホテル事業	1,771	1,050	1,530	480	2,500	3,300	800
九州産交グループ	293	50	60	10	300	350	50
その他	81	550	290	△260	600	370	△230
調整・消去等	△1,356	△1,150	△1,620	△470	△1,400	△3,000	△1,600
経常利益	6,082	5,900	4,900	△1,000	9,000	11,000	2,000
親会社株主に帰属する当期純利益	3,877	4,500	3,120	△1,380	6,000	7,000	1,000
配当(案)	_	_	_	_	10円	10円	_

業績予想 修正要因



夏の海外旅行の回復の遅れ

当初80%前後(19年比)で想定していた夏の送客数の予約動向が、現状60%程度で推移。「スーパーサマーセールファイナル」などの展開により、積み上げに注力していく。

販管費増加

旅行事業の回復に伴い、待遇面の改善や広告費、 店舗開業費が増加予定。

通期は10億円の上方修正

通期では、上期までの好調な業績を加味し上方修正。既存事業ではコロナ前比95%までの回復を見込む。

※FY19 既存事業での営業利益 115億円



事業別決算期・シーズナリティ (参考)



HIS単体

海外法人

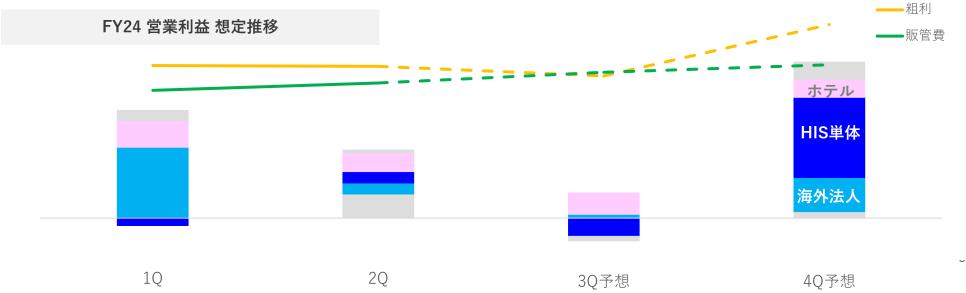
ホテル(国内・台湾)

ホテル (海外)

九州産交グループ







2024年10月期 下半期の取り組み

下半期の主な取り組み 旅行事業



グローバルの成長と収益性の改善により、2019年同期比で72%まで回復

海外旅行

回復鈍化が続く海外旅行市場の活性化

国内旅行

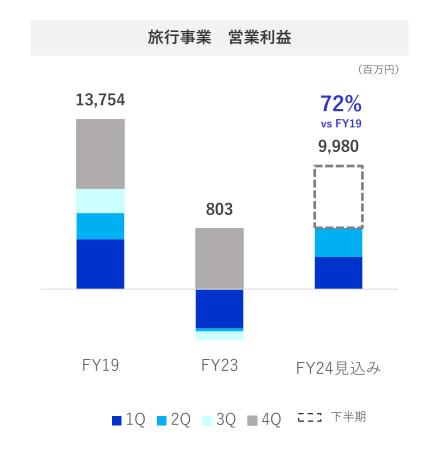
競争力ある商品で収益性向上

訪日旅行

HIS海外ネットワークとの連携強化

海外法人

グローバル市場の開拓を加速 業務の効率化により収益性向上



下半期の主な取り組み 海外旅行事業



夏の集客強化

回復鈍化が続く海外旅行市場の活性化を図るべく広告費追加投入



海外旅行の更なる需要創出にむけて、3Qの広告費を 投入。コアターゲットなるファミリー層・団体旅行 には、着地後の食事代込みのプランなどを充実させ たハワイ・ミクロネシアの需要の掘り起こしを実施。

フラッグシップショップ 新宿本社営業所の移転

2024年6月28日に31年続いた旗艦店である「新宿本社営業所」を移転し、「トラベルワンダーランド新宿」としてリニューアルオープン。 新宿新南口から西口徒歩1分の場所へ移転。

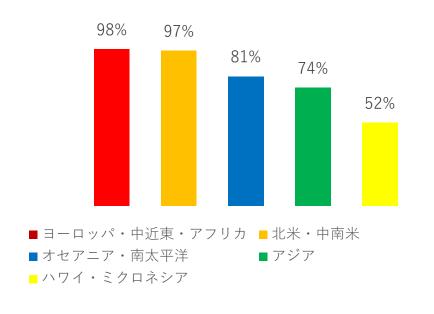
1階:118.9坪 3階:216.1坪 総面積:335坪 約1,107㎡で展開。

夏の予約動向

7~9月 77% vsFY19

海外旅行取扱高 エリア別 FY19同期比

※6/9 時点 (旧会計基準比較)





オリジナルコンテンツで差別化 競争力ある商品で収益性の向上へ

沖縄

- ・夏限定「HIS LeaLea読谷シャトル」を新規無料運行
- ・「HIS LeaLeaラウンジOKINAWA」での現地サポート
- ・「HIS LeaLea北谷シャトル」を引き続き無料運行
- ・対象ホテルにご宿泊で「花火セット」「オリジナルガチャ体験」などプレゼント

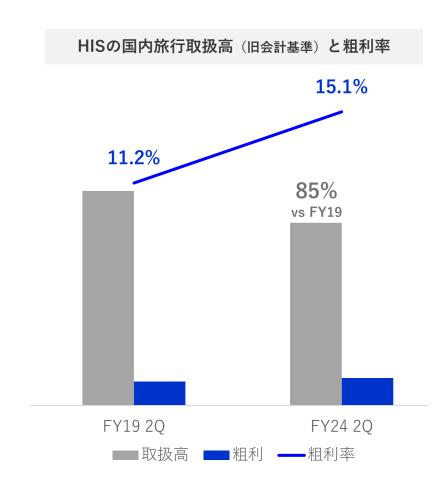
北海道

・「北海道日本ハムファイターズ」とのオフィシャルスポンサー企画 「ES CON FIELD 手ぶらで親子サマーキャンプ」公式ツアー発売



※写真は昨年開催時の様子 ©H.N.F.

- ・北海道 HISオリジナル 日帰り観光バスを新規無料運行
- ・全国5都市発着のFDAチャーター直行便を使用した道央・道東ツアーを展開

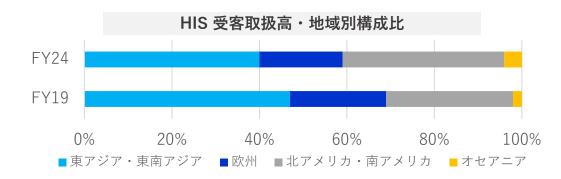


下半期の主な取り組み 訪日旅行事業



▋HIS海外ネットワークとの連携強化

コロナ禍以前の取扱高構成比は、欧米豪とアジアの比率が5:5であったが、現在は長期滞在で高単価である欧米からの需要が拡大しており、6:4の構成比に。HISの海外ネットワークを通じて、各地域からの特性をつかみ、商品ラインナップを拡充させるとともに、HISカナダ法人のアウトバウンド部門「RED LABEL VACATIONS」をはじめ、現地旅行会社へのB2B営業を今後も強化し、グループシナジーの最大化に努めていく。



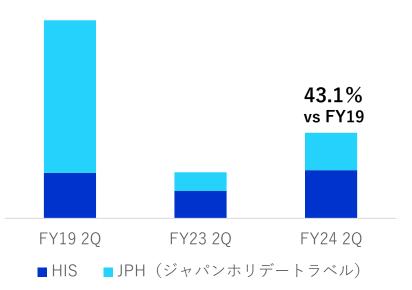
▶中国以外からの団体旅行の受客強化

グループ会社であるジャパンホリデートラベルでは、コロナ禍以前は、中国マーケットからの受客を中心に事業展開をしていたが、現在は段階的な回復の状況下であることから、東南アジアからの団体旅行需要の獲得にむけて営業活動の強化を図る。

訪日旅行事業 取扱高

HIS 105.9% JPH 24.5%

FY19同期比(※旧会計基準比較)



※2Q:HIS 11月~4月・JPH 10月~3月

下半期の主な取り組み 海外における旅行事業



回復の早いグローバル市場を加速

▋夏のハイシーズンにむけて、欧州からのカナダへの受客が好調



カナダの「JONVIEW」は、インバウンド需要がピークを迎える6月~9月にむけて、日本人マーケットの回復に時間を要している中、欧州からの受客の強化を図り、2019年比を超えるなど好調に推移。

■ 新規ディスティネーションの開拓

「HIS BOLIVIA」拠点を2024年6月に開設。 ウユニ塩湖人気ホテルの仕入れ強化を図りグローバルの受客を強化。



ウユニ塩湖 イメージ



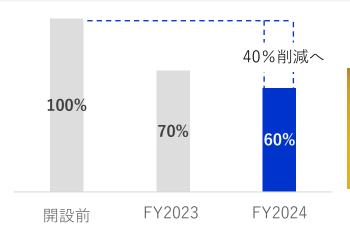
「HIS BOLIVIA TURISMO SA」 オフィスイメージ

業務の効率化により収益性の向上へ

SSC(シェアードサービスセンター)導入地域を拡大

海外の旅行事業における手配業務などを集約し、作業効率を高めるとともに HISの旅行商材をグローバルに展開する基盤づくりを目的として、マニラに開設。 現在、ハワイ・グアムをはじめとする16の国と地域にSSC導入地域を拡大。 日本人受客の回復に遅れているハワイ・グアムにおいても黒字化に貢献。

海外における予約手配業務量 推移





マニラSSCオフィス・イメージ

下半期の主な取り組み ホテル事業



■ リブランド推進・カテゴリー増強により収益性向上を図る

インバウンド需要が活発化する中、客室単価の向上を図るべく、「変なホテル」におけるプレミア化を実施。また、一部施設でリゾート化の運用も開始予定。



三重県に展開する「ヴィソンホテルズ」は、スイートルーム・ジャグジールーム などを拡充。プロモーション強化も図り 、国内外からの集客向上へ

(◀ HOTEL VISON 露天風呂付ファミリースイートルーム・イメージ)

| グリーンワールド コロナ前超え・グアムの良化



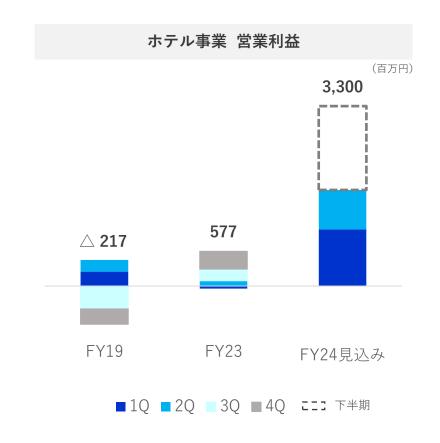
グリーンワールドホテル・台湾が、国内外 のレジャー需要が活性化に伴い、コロナ前 の利益を超えて海外のホテル事業の営業利 益を牽引。

(◀ グリーンワールドグランド 南京 ホテル外観・イメージ)



レジャー市場の再開に時間を要している グアムも、各種施策を講じることで、赤 字幅を2億円以上縮小

(◀ グアムリーフホテル外観・イメージ)



下半期の主な取り組み 九州産業交通グループ



■バス事業:国内外集客強化 くまモンラッピングバス運行開始

くまモンと熊本の名物・名所をデザインしたラッピングバスの運行を開始。 国内外のお客様にお喜びいただけるデザインを5台の貸切バスに展開。





┃リテール事業(飲食・物販):新規業態への進出

新規2店舗OPEN(飲食:22店舗展開)

「格之進ハンバーグ」阿蘇くまもと空港店 4/25

「味千×桂花ラーメン| サクラマチ店 4/26

鲁哧子、桂花·桑



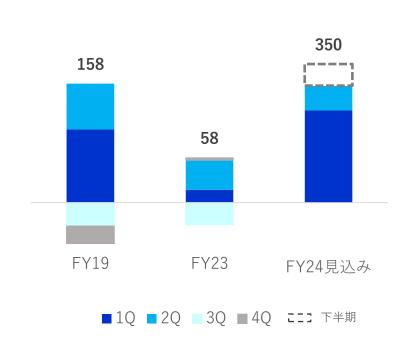






九州産業交通グループ 営業利益

(百万円)



補足資料

[補足資料]会計基準に関する定義



2022年10月期第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用開始。 航空券やホテルといった旅行商材のみを提供する「手配旅行」においては、粗利額が売上として、手配完了日に計上されます。

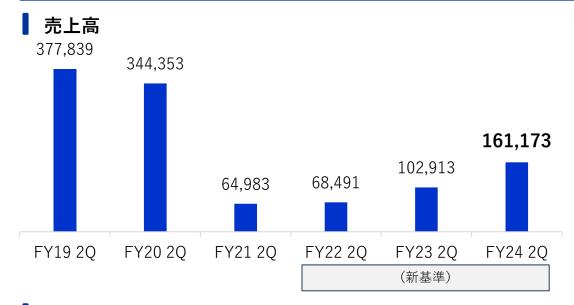
■ 旅行事業における主な変更点(再掲)

	①売上高の	D計上金額	②計上のタイミング			
	旧基準	新基準	旧基準	新基準		
ツアー(企画旅行)	総額	「本人取引」 =総額(※1)	出発日	進行日 (※2)		
航空券(手配旅行)	総額	「代理人取引」 =純額	出発日	手配完了日(※3)		

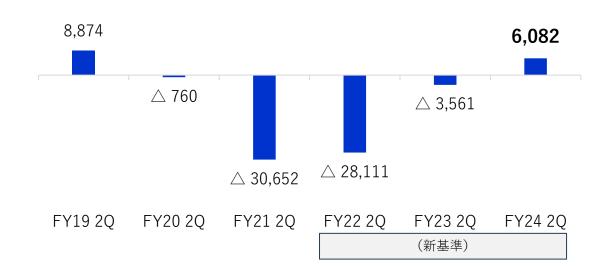
- ※1.燃油サーチャージ、空港使用料などは第三者のための回収にあたるため除く。
- ※2.旅行期間にわたり、日割りで収益を認識。
- ※3.お客様との契約上、「手配が完了した時点=手配完了日」が当社のサービス提供完了時。
- ※4. インセンティブについては、手配旅行は「手配売上」、企画旅行は「仕入割戻」とする。
- ※5. 旅行以外の取引に関しても基本的な考え方は「本人取引」か「代理人取引」かで、区別する。 原則は全ての取引(旅行以外)が新基準の適用範囲ではあるが、重要性の観点より適用外。

[補足資料]連結業績推移



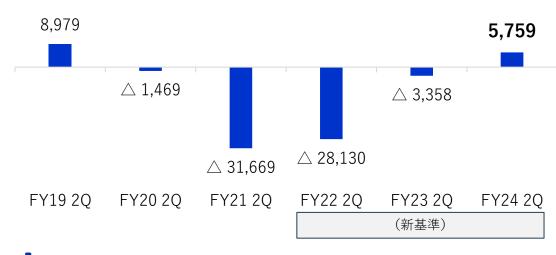


経常利益

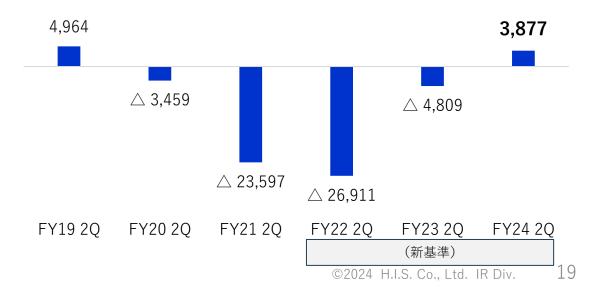




(百万円)

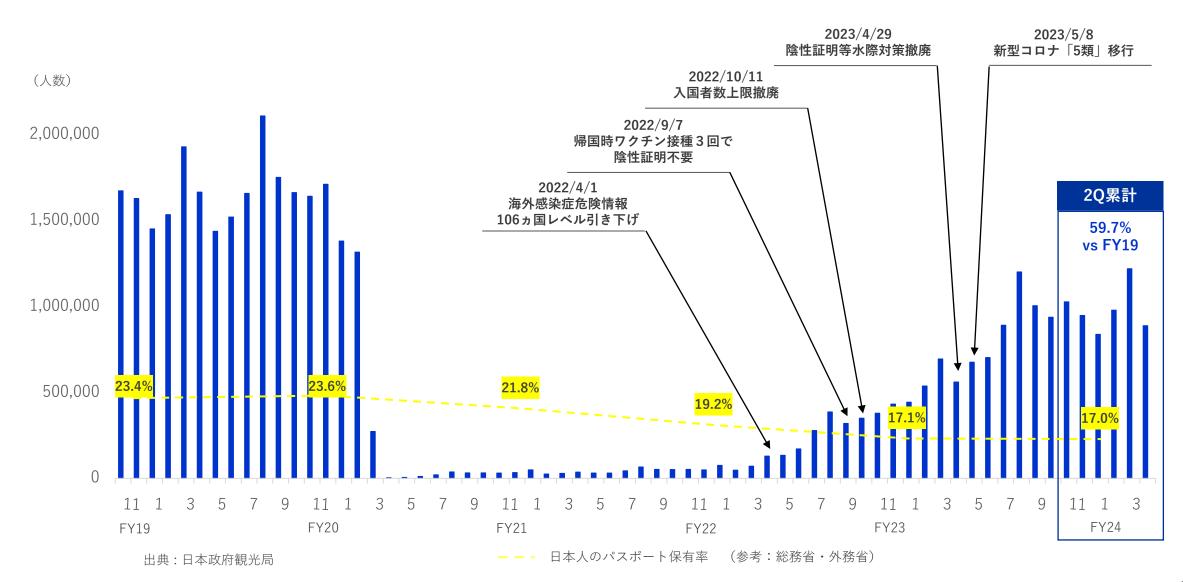


親会社株主に帰属する四半期純利益



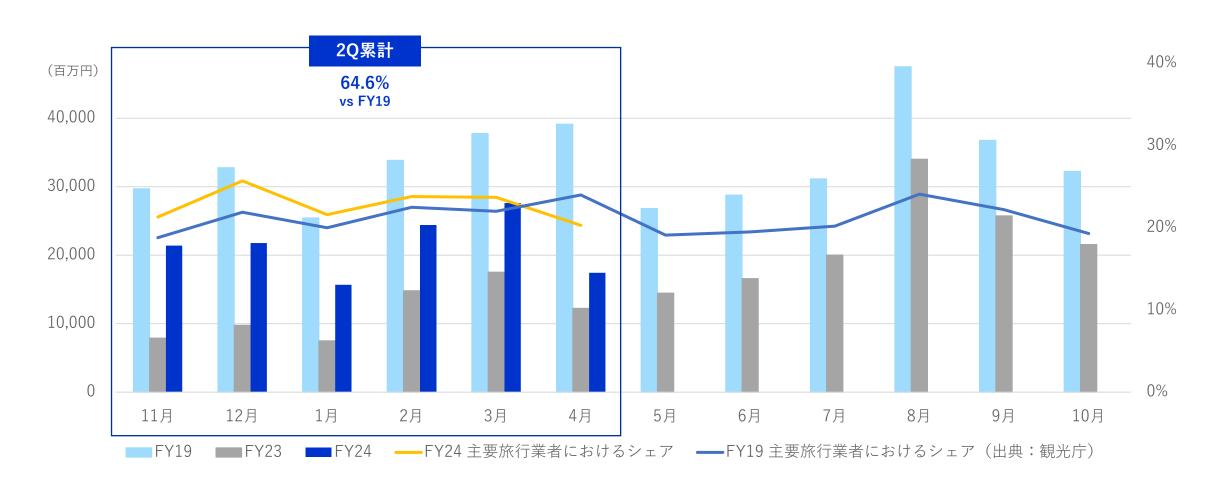
[補足資料] 旅行市場概況 出国日本人数推移





[補足資料] 海外旅行取扱高推移 (旧会計基準)





※エイチ・アイ・エス及び同グループ5社(オリオンツアー、クオリタ、クルーズプラネット、ジャパンホリデートラベル、エイチ・アイ・エス沖縄)の社内取引を相殺した取扱高合計

[補足資料] 海外旅行構成比(旧会計基準)



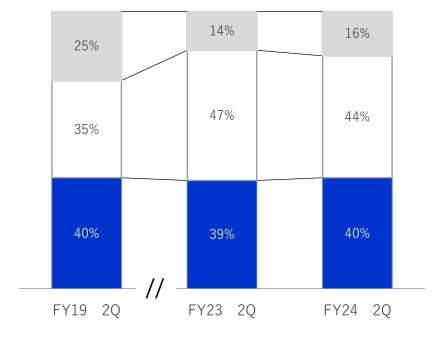
海外旅行チャネル別 売上高

■店舗 □インターネット ■コーポレート



海外旅行方面別 売上高

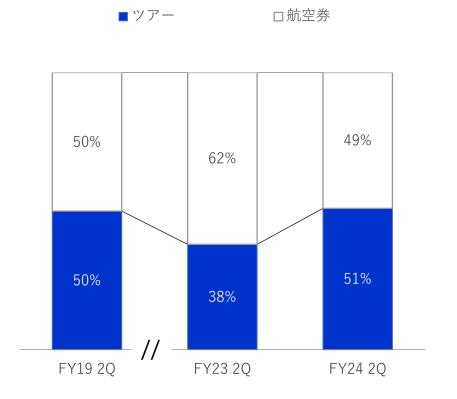




[補足資料] 海外旅行構成比(旧会計基準)



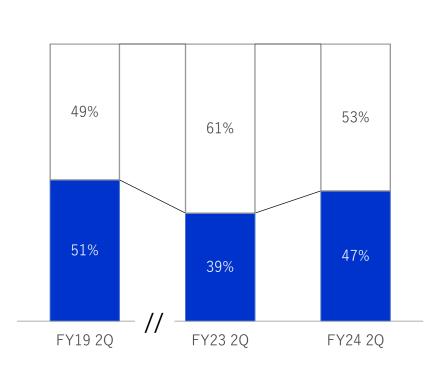
海外旅行商品種別 売上高



海外旅行商品種類別 送客数

□航空券

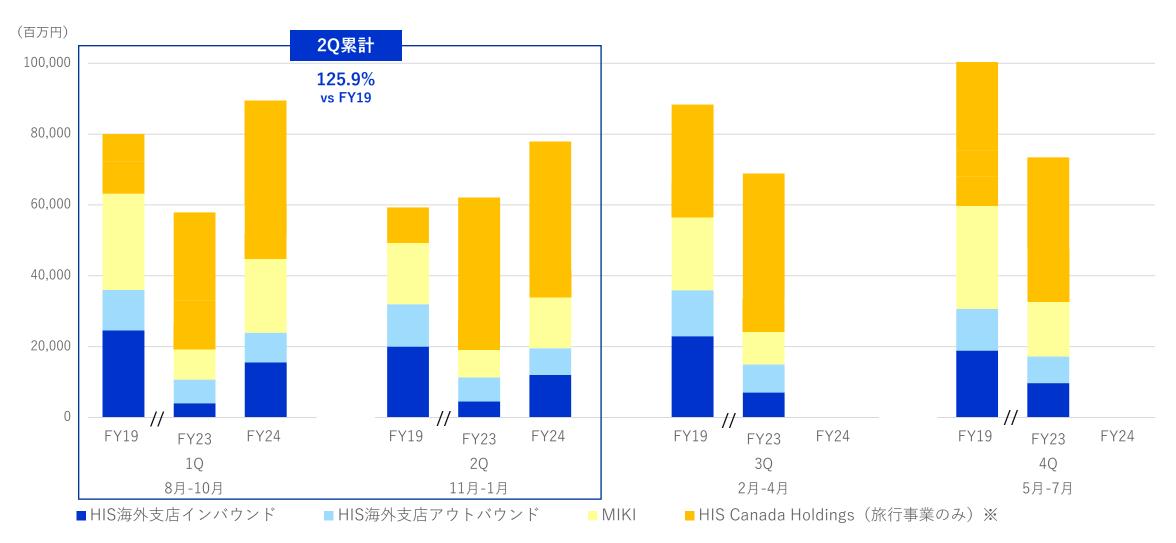
■ツアー



※ツアー:募集型エアー+ホテル含む

[補足資料] 海外法人取扱高推移 (旧会計基準・参考値)

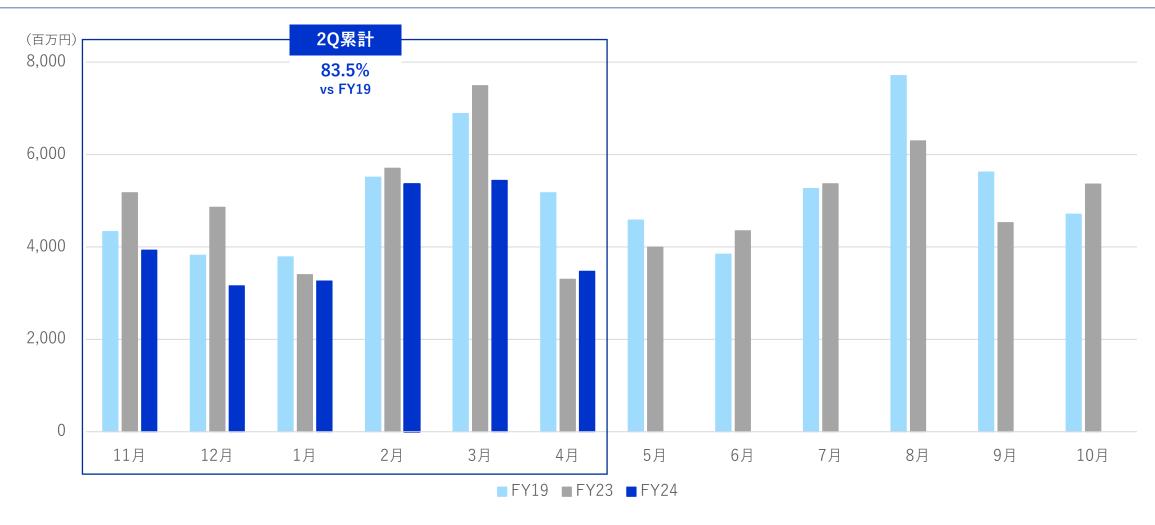




※ HIS Canada Travel(JONVIEW・RED LABEL VACATIONS (※FY19 3Q~)・HISカナダ法人と合併)・MERIT TRAVEL

[補足資料] 国内旅行取扱高推移 (旧会計基準)

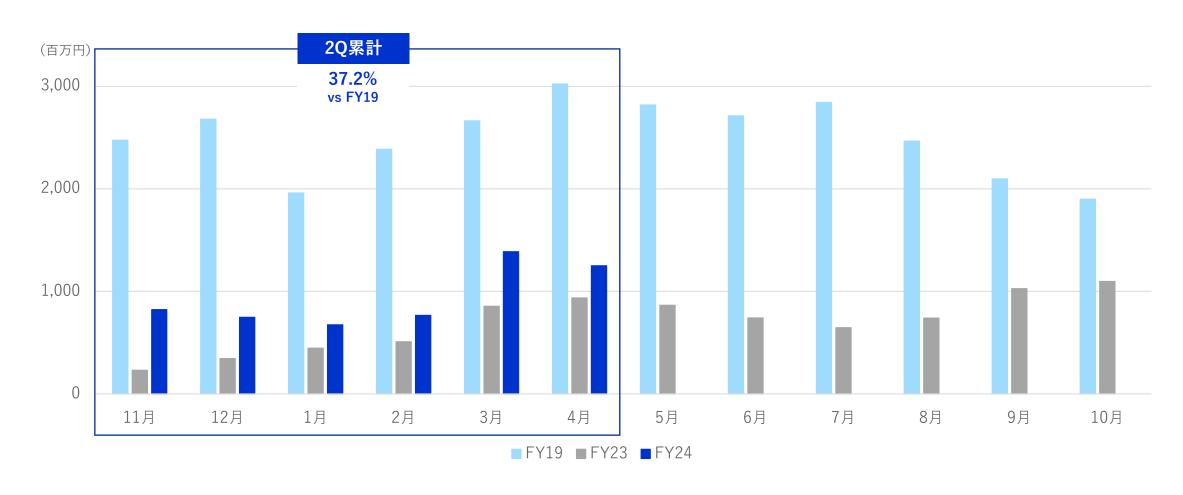




※エイチ・アイ・エス及び同グループ5社(オリオンツアー、クオリタ、クルーズプラネット、ジャパンホリデートラベル、エイチ・アイ・エス沖縄)の社内取引を相殺した取扱高合計

[補足資料] 訪日旅行取扱高推移 (旧会計基準)

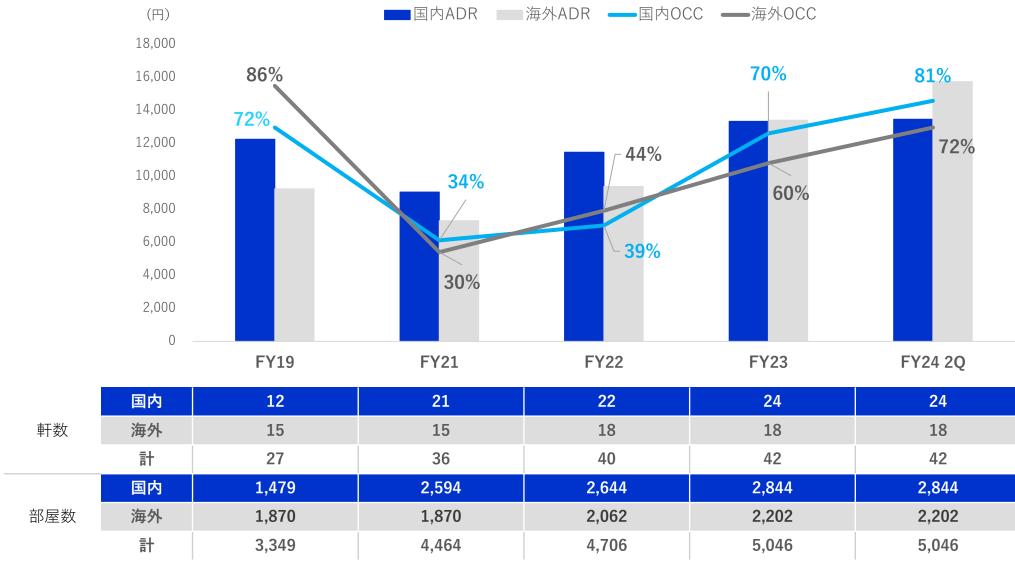




※エイチ・アイ・エス及び同グループ5社(オリオンツアー、クオリタ、クルーズプラネット、ジャパンホリデートラベル、エイチ・アイ・エス沖縄)の社内取引を相殺した取扱高合計

[補足資料] ホテル事業 国内と海外のADR・OCC推移

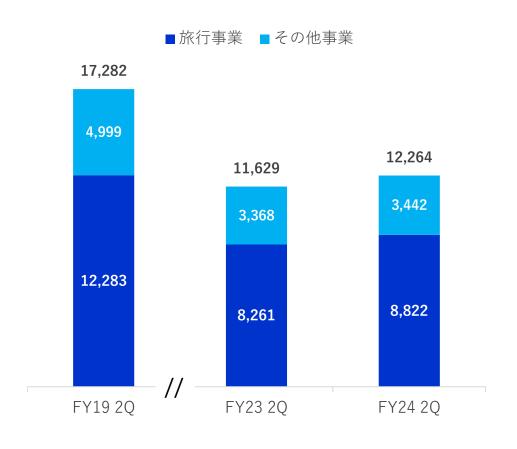




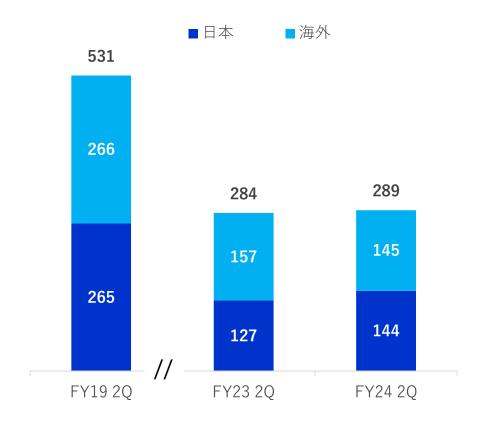
[補足資料] 従業員数 ・ 営業拠点数



グループ従業員数



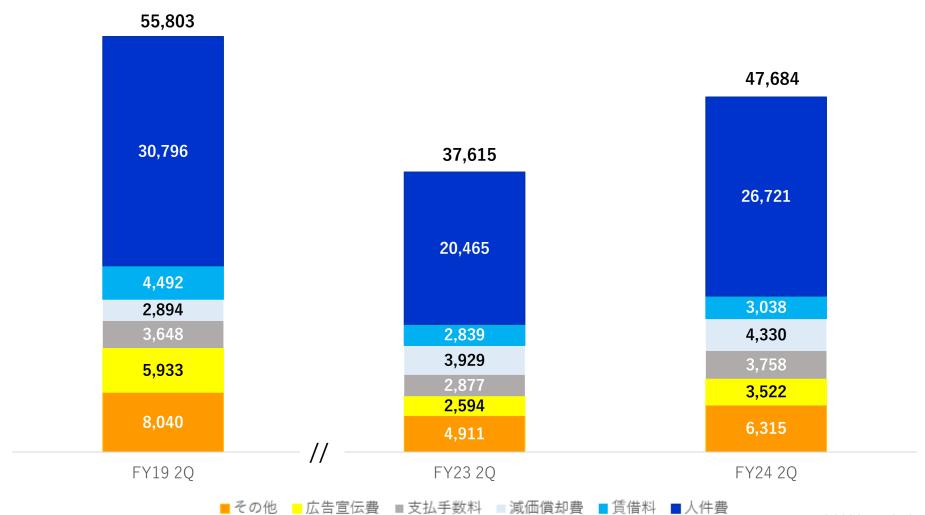
旅行業の営業拠点数



[補足資料]販管費推移



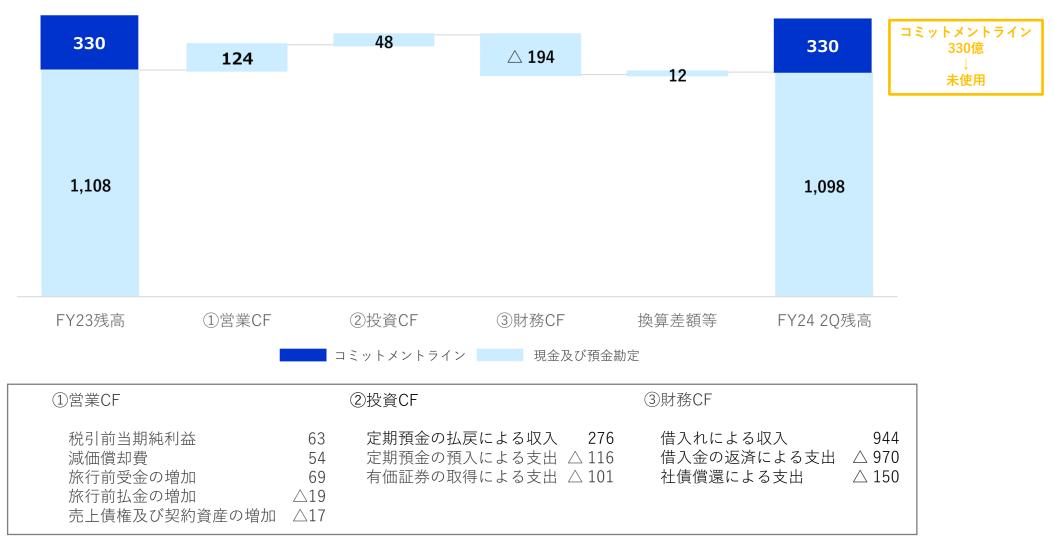
(百万円)



[補足資料]手元流動性



(億円)



免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。

本資料には、当社の将来の営業活動、業績の見通し等の将来予測に関する記述が含まれています。かかる将来予測に関する記述は作成段階において入手可能な情報を基に当社経営陣が判断したものであり、様々なリスク要因や不確実性を持ちます。 実際の営業成績や財務状態は、これらの将来予測において示唆されたものとは、著しく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述を過度に信頼することのないようご留意下さい。また、当社は新しい情報、将来の事象又は新たな知見に応じて将来予測を変更する責任を負うものではありません。



本資料に関するお問い合わせは、弊社IR室までご連絡ください。